

# 農 林 政 策 課





事業名	地域農業を担う経営体発展支援事業【地域活性化対策基金】		担 当	担い手支援チーム	
事業年度	平成14～	事業主体	県、集落営農、市町村	当初予算額	101,894 千円
事業目的	認定農業者等に対して、経営改善の指導・助言を行い、経営体質の強化を図るとともに、農業経営の法人化や円滑な経営継承・集落営農の再編等を支援し、担い手の安定的な経営発展を促進する。		財源内訳	国庫	65,006 千円
				繰入金	36,861 千円
				諸収入	27 千円
実施内容	1 認定農業者等育成支援事業		1,012千円（◎1,012千円）		
	効率的・安定的な農業経営に向けた目標を有する「認定農業者」への誘導を図るとともに、規模拡大や複合化など、収益性の向上や経営管理能力の向上に向けた取組を支援し、地域農業の根幹を支える担い手を確保・育成する。				
	(1) 事業内容				
	①認定農業者に対する経営改善支援 経営改善セミナー、認定農業者等支援研修会の開催				
	②認定農業者の確保・育成 認定農業者・法人化への誘導と経営改善支援、農業経営改善計画の作成支援				
	(2) 事業主体 県（①は秋田県農業再生協議会（事務局：（一社）秋田県農業会議）へ委託）				
	2 農業経営・就農支援体制整備推進事業		13,678千円（◎13,678千円）		
	担い手の安定的な経営発展を促進するため、農業経営の法人化や集落型農業法人等の円滑な経営継承、就農定着等を支援する。				
	(1) 事業内容				
	①農業経営・就農サポート推進事業 ア 経営戦略会議・農業経営相談会の開催（県農業経営・就農支援センターの設置） イ 農業経営の法人化、経営継承等に関する経営相談や専門家による指導・助言 ②農業経営高度化支援事業 農業経営・就農支援センターの支援を受け、モデル的に雇用環境の改善に取り組む農業者の法人化を支援 18地区（25万円／法人） (2) 事業主体 県（①の一部は（公社）秋田県農業公社へ委託）				
3 農業経営マネジメント力習得支援事業		26,680千円（◎26,680千円）			
(1) 事業内容					
①次世代農業経営者ビジネス塾の開催 次世代の本県農業を担うトップランナーを育成するため、農業法人後継者や園芸メガ団地事業実施者等に対し、農業経営の各分野の専門家の講義とグループ討議で構成された集合研修を実施する。 ア 受講者数 25名 イ 実施回数 12回 ②プロ農業経営体育成支援事業 企業的な農業経営を行うプロ農業経営体を育成するため、経営顧問を農業法人に派遣し、経営戦略の策定や人事評価制度の制定など、法人内部から経営改善活動を支援する。 ア 対象法人 4法人 イ 経営顧問 4名（中小企業診断士） ③企業的農業法人へのジャンプアップ応援事業 常時雇用の常態化と女性活躍に向け、就業規則の整備や社会保険への加入などの就業条件を整備するとともに、施設・設備整備の取組を支援する。 ア 実施主体 認定農業法人 イ 実施内容 雇用確保の取組と就業環境の整備への補助 ウ 補助率 県1/2以内（上限：200万円／法人） (2) 事業主体 県（②の一部は（一社）秋田県農業会議へ委託）					

- 4 集落営農構造再編ステップアップ事業 8,352千円 (Ⓐ8,325千円、Ⓑ27千円)  
 集落型農業法人の経営体質の強化や人材確保による次代への円滑な経営継承を図るため、法人間の合併・連携による構造再編の取組を支援する。
- (1) 事業内容
- ①構造再編や経営継承に係る意識啓発・機運醸成  
 連携推進会議の開催(1回)、地域毎の研修会の開催(8地域)、集落での話し合いの推進
- ②チャレンジ地区の設置・支援による県内事例の蓄積  
 構造再編の検討や事業・経営計画の作成等の支援(16地区)と構造再編後の農業経営支援  
 ア 集落型農業法人同士の合併にかかる経費  
 イ 実施主体 合併する集落型農業法人  
 ウ 補助率 定額(上限250千円/法人)
- ③法人経営専門員の設置  
 構造再編チャレンジ地区への重点的支援、組織運営や経理管理に関する助言指導  
 ア 人数 2名  
 イ 設置地区 北秋田(鹿角、北秋田、山本、秋田を担当)  
 平鹿(由利、仙北、平鹿、雄勝を担当)
- (2) 事業主体 県、集落型農業法人
- 5 集落営農活性化プロジェクト促進事業 51,328千円 (Ⓐ51,328千円)  
 既存の集落営農の活性化に向け、ビジョンづくりや人材の確保、収益性の向上、効率的生産体制の構築等を支援する。
- (1) 事業内容
- ①若者等を雇用する経費支援(定額、上限100万円/年、最長3年間) 3組織  
 ②高収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路開拓に関する経費支援(定額) 1組織  
 ③組織の法人化に必要な経費支援(定額25万円/法人) 2組織  
 ④共同利用機械等の導入経費支援(1/2以内) 12組織
- (2) 事業主体 市町村
- 6 農業労働力確保対策事業 399千円 (Ⓐ399千円)  
 県域で労働力を確保・調整する仕組みを構築するため、秋田県農業労働力サポートセンターの活動を支援する。
- (1) 構成 (一社)秋田県農業会議(事務局)、JAグループ、秋田県農業法人協会、秋田県立大学、県等  
 (2) 実施内容 ①JA無料職業紹介所の開設と運営支援  
 ②雇用確保のための労働環境の整備に関する支援  
 ③多様な人材の確保(観光業との連携、農福連携等)に向けた検討等  
 (3) 事業主体 秋田県農業労働力サポートセンター、県
- 7 農林水産フォーラム開催事業 445千円 (Ⓐ445千円)  
 農林水産業の競争力強化等を図るため、優れた経営事例を広く普及するとともに、県内の農業漁業者等がともに意識啓発や情報交換を行う農林水産フォーラムを開催する。

事業名	経営体育成支援事業		担当	担い手支援チーム	
事業年度	令和3～	事業主体	市町村	当初予算額	263,866千円
事業目的	人・農地プランの中心経営体に位置付けられた農業法人等に対し、規模拡大や複合化の取組に必要な機械・施設等の導入を支援する。		財源	国庫	263,866千円
			内		
			訳		
実施内容	1 農地利用効率化等支援交付金		263,866千円 (◎263,866千円)		
	<p>目標地区に位置付けられた経営体等が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、生産の効率化に取り組む等の場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>(1) 支援内容 農業法人等が導入する農業用機械・施設等 (トラクター、田植機、コンバイン等の取得、パイプハウス、乾燥調製設備等の整備)</p> <p>(2) 補助率 国3/10以内(融資主体型補助)</p> <p>(3) 補助上限額 ①通常タイプ 300万円 ②先進的農業経営確立支援タイプ 個人1,000万円、法人1,500万円</p> <p>(4) 実施計画 ①通常タイプ 10市町村、35地区、65経営体 ②先進的農業経営確立支援タイプ 5市町村、14地区、17経営体</p>				
[上記のほか、R5.2月補正で措置]					
		担い手確保・経営強化支援事業		102,220千円 (◎102,220千円)	
<p>農産物の輸出に向けた取組など意欲的な取組により農業経営の発展を図ろうとする担い手に対し、必要な農業機械・施設等の導入を支援する。</p> <p>(1) 補助率 国1/2以内(融資主体型補助)</p> <p>(2) 補助上限額 ①法人 3,000万円 ②法人以外 1,500万円</p> <p>(3) 実施計画 2市、3地区、4経営体</p>					

事業名	農業委員会費			担 当	担い手支援チーム
事業年度	昭和26～	事業主体	農業委員会、(一社)秋田県農業会議	当初予算額	252,209 千円
事業目的	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構(一社)秋田県農業会議)の組織体制の整備を図り、農地制度の適正な運用や農地の有効活用の促進など、農業委員会等の機能が十分に発揮されるよう支援する。			財 国 庫	242,209 千円
				財 一 般	10,000 千円
				財 内 訳	
				財 内 訳	
実施内容	1 農業委員会交付金			113,760千円(◎113,760千円)	
	農業委員会が行う法令事務等に要する基礎的な経費を助成する。 (農業委員及び農地利用適正化推進委員手当、職員設置費、農地調査・資料整備費)				
	(1) 実施主体 農業委員会 (2) 補助率 定額				
	2 農地利用最適化交付金			78,360千円(◎78,360千円)	
農地利用の最適化に向けた農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動に係る報酬や農業委員会事務局の活動に要する経費を助成する。 (委員等の成果及び活動実績に応じた交付金、委員会の実績に応じた交付金)					
(1) 実施主体 農業委員会 (2) 補助率 定額					
3 農業委員会ネットワーク機構負担金			21,264千円(◎11,264千円、○10,000千円)		
農業委員会ネットワーク機構が行う農地法業務に要する経費や職員の設置に要する経費を助成する。 (役職員手当(常設審議委員)、職員給与費等(給与費・法定福利費)、事務等経費)					
(1) 実施主体 (一社)秋田県農業会議 (2) 補助率 国定額、県定額					
4 機構集積支援事業			38,825千円(◎38,825千円)		
農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を促進するため、農業委員会による遊休農地の所有者への利用意向調査等に要する経費を助成する。					
(1) 実施主体 (一社)秋田県農業会議、農業委員会 (2) 補助率 定額					

事業名	農地中間管理事業等推進基金積立金			担 当	担い手支援チーム
事業年度	平成25～	事業主体	県	当初予算額	5 千円
事業目的	農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の流動化を促進するために設置した「農地中間管理事業等推進基金」の積立・運用を行う。			財 財 産	5 千円
				財 内 訳	
				財 内 訳	
				財 内 訳	
実施内容	1 基金積立金(運用益分)			5千円(◎5千円)	
	(1) 運用額 236,873千円(令和4年度末基金残高)				
	(2) 運用方法 NCD(譲渡性預金)12か月、金利0.002%				
	(3) 運用益 5千円				

事業名	農地中間管理総合対策事業		担 当	担い手支援チーム	
事業年度	平成26～	事業主体	県、市町村、農地中間管理機構	当初予算額	1,199,205 千円
事業目的	本県農業の持続的な発展を図るため、認定農業者等に対して、農地中間管理機構が行う農地の賃貸借や売買により、農地の利用集積を進める。		財 源 内 訳	国 庫	922,056 千円
				繰入金	234,875 千円
				一 般	42,274 千円
実施内容	1 農地中間管理事業		210,353千円 (◎162,850千円、◎13,537千円、◎33,966千円)		
	農地中間管理機構が行う賃貸借、農地の管理のほか、遊休農地を再生して貸し付ける取組に対し助成し、認定農業者等担い手の経営規模の拡大及び農地の集積・集約化を促進する。				
	(1) 事業内容				
	①農地の賃料、農地の管理・保全に要する経費に助成				
	②遊休農地を借り受け、簡易な整備を行い担い手に貸し付ける経費を助成				
	③機構の運営及び業務委託費等に要する経費に助成				
	④事業推進活動及び指導監督等				
	(2) 事業主体 県、農地中間管理機構				
	(3) 補助率 国定額、国7/10、県3/10				
	2 農地売買支援事業		15,766千円 (◎9,458千円、◎6,308千円)		
農地中間管理機構が行う農地の売買に対して助成し、認定農業者等担い手の経営規模の拡大及び農地の集積を促進する。					
(1) 事業内容 業務運営に要する経費に助成					
(2) 事業主体 農地中間管理機構					
(3) 補助率 国6/10、県4/10					
3 機構集積協力金交付事業		908,006千円 (◎686,668千円、◎221,338千円)			
農地中間管理機構を通じて、地域の中心となる経営体に農地集積されることが確実に見込まれる場合、これに協力する地域や農地の出し手に対して協力金を交付する。					
(1) 地域集積協力金					
機構への貸付又は当該貸付と一体的に行われる機構を通じた農作業委託により、担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に助成する。					
<交付要件>対象農地のうち1割以上が新たに担い手に集積されること					
機構の活用率(累積)		交付単価			
一般地域	中山間地域		農作業委託		
20%超40%以下	4%超15%以下	1.0万円/10a	0.5万円/10a		
40%超70%以下	15%超30%以下	1.6万円/10a	0.8万円/10a		
70%超80%以下	30%超50%以下	2.2万円/10a	1.1万円/10a		
80%超	50%超80%以下	2.8万円/10a	1.4万円/10a		
	80%超	3.4万円/10a	1.7万円/10a		
(2) 集約化奨励金					
機構からの転貸又は機構を通じた農作業受託により、農地の集約化を図る地域に助成する。					
<交付要件>地域の農地面積に占める同一の耕作者の1ha以上の団地面積割合が10%以上増加すること等					
地域の団地面積の割合	地域の1団地当たりの平均面積	交付単価			
			農作業受託		
10%以上増加	—	1.0万円/10a	0.5万円/10a		
20%以上増加	1.5倍以上増加	3.0万円/10a	1.5万円/10a		
(3) 経営転換協力金					
土地利用型農業からの経営転換や高齢による離農等により、農地中間管理機構に農地を貸し付ける「個人」に助成する。					
<交付要件>農地を10年以上機構に貸し付けること					
交付単価	上限額				
1.0万円/10a	25万円/戸				
(4) 推進事務費					
①事業内容 事業に係る通信・消耗品費、旅費、振込手数料、交付事務費等への助成					
②事業主体 県、市町村					

4	地域計画策定推進緊急対策事業 農業者等による協議（話し合い）を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定に必要な取組を支援する。 (1) 事業主体 市町村、農業委員会、県 (2) 補助率 国定額（10/10以内）	63,080千円（◎63,080千円）
5	大潟村方上地区農地利活用推進事業 大潟村方上地区の農地の利活用を推進するための費用を助成する。 (1) 事業内容 分筆登記費（売却予定地41ha） (2) 事業主体 （公社）秋田県農業公社 (3) 補助率 10/10以内	2,000千円（◎2,000千円）

事業名	あきたで農業を！新規参入者定着事業		担 当	担い手支援チーム	
事業年度	令和4～	事業主体	県、市町村、（公社）秋田県農業公社等	当初予算額	16,281千円
事業目的	県内外からの新規参入者の確保と定着を図るため、研修機会の提供や就農促進PRに取り組むほか、市町村によるサポート体制の整備を支援する。		財源内訳	諸収入	1,500千円
				一般	14,781千円
実施内容	1 新規参入者確保マッチング推進事業 新規参入希望者の就農を促進するため、就農相談専門員を配置するとともに、インターンシップ研修の実施や農地確保等に関する支援を実施する。 (1) 事業内容 ①農業法人インターンシップ研修の実施 インターンシップ期間中の参加者の滞在経費への助成（定員20名、5日間） ②専門員設置による就農相談・フォローアップ体制の強化 就農希望者のニーズに対応した研修誘導や就農先の紹介、新規参入者と就農地のマッチング支援に取り組むほか、新規参入者の就農後の定着に向けたフォローアップ活動を実施 （就農定着コーディネーター1名、新規参入サポート専門員1名を設置） (2) 事業主体 （公社）秋田県農業公社、県 (3) 補助率 10/10以内		9,020千円（◎9,020千円）		
	2 サポート体制構築事業 市町村における新規就農者の定着支援活動の強化を図るため、就農希望者の研修受入体制の整備や市町村の就農相談員の設置を支援する。 (1) 事業内容 ①先輩農業者等による技術面サポート等への支援 先輩農業者による新規就農者への技術サポートや講習会の実施等に要する経費を助成 ②就農相談員の設置への支援 就農希望者及び新規就農者の相談窓口となる就農相談員の設置に要する経費を助成 ③社会人向け研修体制の整備への支援 他産業に従事する社会人が受講できる農業研修の実施に要する経費を助成 (2) 事業主体 市町村 (3) 補助率 1/2以内、定額		1,500千円（◎1,500千円）		
	3 魅せる農業！情報発信強化事業 本県農業の魅力発信を強化するため、就農体験研修ロールモデルを用い、ウェブサイトでの就農情報のPRを実施する。 (1) 事業内容 ①就農体験研修のロールモデルづくり 就農希望者が、農業経営者の感覚を体験できる新たな短期研修プログラムを構築 ②ホームページによる研修制度PR及び研修モニター体験会の実施 新規就農者情報発信ホームページで研修制度を広くPRするほか、就農希望者を対象に短期研修プログラムのモニター体験会を実施する。 (2) 事業主体 （公社）秋田県農業公社 (3) 補助率 10/10以内		5,761千円（◎5,761千円）		

事業名	青少年育成普及事業のうち農村青少年総合技術研修事業			担 当	担い手支援チーム	
事業年度	平成7～	事業主体	県	当初予算額	875 千円	
事業目的	新規就農者の一層の確保のため、農業関係高等学校の生徒を対象に、就農に対する意識啓発の研修を実施し就農を誘導する。			財源内訳	国庫	709 千円
					一般	166 千円
実施内容	地域農業の現状や先進技術の視察を通じ、営農後のイメージづくりに資するとともに、先輩農業者との意見交換や講演会により就農意欲を喚起する。					
	1 事業内容 (1) 地域の先進農家視察、農作業体験（インターンシップ）等 (2) 先輩青年農業者との意見交換 (3) 情報提供（研修制度、制度資金等） (4) 講演会、発表会  2 事業対象 県内の農業関係高等学校（特に進路が決まる前の1、2年生を主体に実施）					

事業名	青少年育成普及事業のうち講座制研修事業			担 当	担い手支援チーム	
事業年度	平成7～	事業主体	県	当初予算額	1,787 千円	
事業目的	学習意欲の高い農村青少年を対象として、就農しながら、農業技術・経営等に関する体系的な研修が受けられる講座制の研修を行い、優れた青年農業者の確保・育成に資する。			財源内訳	国庫	1,301 千円
					一般	486 千円
実施内容	1 講座制研修 農業近代化ゼミナール会員等青年農業者を対象とした、地域振興局段階の作目別研修（稲作・野菜・花き・果樹・畜産の部門別技術研修、農業経営研修）					
	2 農村青少年指導者研修 農業青年地域リーダー等を対象としたグループリーダー研修					
	3 ウィンターフォーラム開催事業 プロジェクト発表会、講演、表彰					
	4 経営管理指導 農業簿記等講習、資料作成					

事業名	青少年育成普及事業のうち農業士育成事業			担 当	担い手支援チーム																	
事業年度	平成7～	事業主体	県	当初予算額	761 千円																	
事業目的	優れた農業技術を駆使し経営を実践している者を農業士に認定し、農業者としての誇りと自信を持たせ青年の育成指導に資する。また、女性農業者の社会的評価を高めるとともに、農業・農村活性化の女性リーダーとしての活動を促進する。			財源内訳	国庫	648 千円																
					一般	113 千円																
実施内容	1 農業士の育成 (1) 農業士の認定 <参考>令和4年度認定者：16名（青年5名、女性2名、指導9名） (表) 農業士認定実績（令和5年2月現在）																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開始年度</th> <th>認定者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青年農業士</td> <td>昭46～</td> <td>274名</td> </tr> <tr> <td>経営農業士</td> <td>昭48～</td> <td>373名</td> </tr> <tr> <td>指導農業士</td> <td>昭52～</td> <td>548名</td> </tr> <tr> <td>女性農業士</td> <td>平5～</td> <td>240名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,435名</td> </tr> </tbody> </table>						開始年度	認定者数	青年農業士	昭46～	274名	経営農業士	昭48～	373名	指導農業士	昭52～	548名	女性農業士	平5～	240名	計	
	開始年度	認定者数																				
青年農業士	昭46～	274名																				
経営農業士	昭48～	373名																				
指導農業士	昭52～	548名																				
女性農業士	平5～	240名																				
計		1,435名																				
	(2) 地区別研究集会の実施 各地域振興局（地区農業士会）で年1回開催 (3) 農業士研究集会等 ①農業士交流研究会 講演、意見交換 ②農林水産フォーラム 農業士認定式、講演、事例発表、情報交換 2 家族経営協定 家族経営協定推進情報交換会の開催 (1) 家族経営協定の普及啓発・締結への誘導 (2) 家族経営協定締結についての事例紹介、情報交換、既締結者に対するフォローアップ																					

事業名	青少年育成普及事業のうち普及指導協力委員活動促進事業			担 当	担い手支援チーム	
事業年度	平成7～	事業主体	県	当初予算額	743 千円	
事業目的	新規就農者の育成等、地域農業振興の指導者を普及指導協力委員（指導農業士）として委嘱し、その情報交換や研究活動を促進することで、協同農業普及事業の内容の充実を図る。			財源内訳	国庫	390 千円
					一般	353 千円
実施内容	1 新規就農者等に対する助言指導 就農促進会議における助言、農業近代化ゼミナールとの共同研修による指導活動等を行う。					
	2 研究会開催・先進事例調査活動、情報収集活動 農業士交流研究会、女性農業者先進事例調査活動、東北・北海道地域農業士研究会等に係る費用					

事業名	新規就農総合対策事業			担 当	担い手支援チーム				
事業年度	平成22～	事業主体	県、市町村、(公社)秋田県農業公社 等		当初予算額	699,951 千円			
事業目的	県内での就農を希望する若者等の多様な就農ニーズに対応した農業研修の実施や、営農初期の新規就農者への資金の交付など、総合的な就農支援を行い、将来の秋田県農業を担う新規就農者の確保・育成を図る。			財 源	諸収入	617,852 千円			
				内	一 般	82,099 千円			
				訳					
実施内容	1 未来を担う人づくり対策事業			32,899千円 (◎300千円、○32,599千円)					
	農業を志す若者等が円滑に就農できるよう、県試験場、市町村農業研修施設において、就農に必要な生産技術や経営管理知識を習得するための実践的な研修を実施する。								
	(1) 事業内容								
		研修名 (期間) [場所]	研修内容	事業主体	研修助成 研修生 受入先	負担割合	人数 (うち奨励金)	予算額 (千円)	
		①未来農業のフロンティア 育成研修 (2年間) [ 県試験場等 ]	各試験場等における長期の 技術・経営研修	県	奨励金 75千円/月 謝 礼 40千円/月 (現地研修)	県7 市町村3	39 (28)	17,640	
		②地域で学べ! 農業技術研修 (6か月～2年間) [ 市町村農業研修施設等 ]	市町村農業研修施設等にお ける技術・経営研修	市町村	奨励金 75千円/月	— —	県5 市町村5	47 (19)	8,550
		③県受入体制整備運営費	・県試験場等の研修運営 ・研修制度の見直し	県	— —	— —	— —	— —	6,709
		計					86 (47)	32,899	
	2 農業次世代人材投資事業			538,323千円 (◎538,323千円)					
	次世代を担う農業者となることを志向する者(就農時49歳以下、前年度の世帯所得600万円未満)に対し、就農前研修期間の生活安定と就農直後の経営確立に資する資金を交付する。								
(1) 事業内容									
①農業次世代人材投資事業									
ア 準備型(就農準備資金)									
(ア) 対象者 継続31人、新規56人									
(イ) 交付金額 1,500千円/人・年、最長2年間									
イ 経営開始型(経営開始資金)									
(ア) 対象者 継続180人、新規87人									
(イ) 交付金額 最大1,500千円/人・年、最長3年間									
②推進事業費									
ア 市町村等推進事業費									
イ 県推進事業費									
(2) 事業主体 ①ア:(公社)秋田県農業公社、①イ:市町村、 ②ア:市町村、(公社)秋田県農業公社、②イ:県									
(3) 補助率 定額									
3 新規就農者経営発展支援事業			112,500千円 (◎75,000千円、○37,500千円)						
経営開始時に49歳以下の認定新規就農者に対して、機械・施設、家畜導入等に要する経費を助成する。									
(1) 補助率 国1/2以内、県1/4以内									
(2) 補助上限 補助対象事業費上限1,000万円(経営開始資金の交付対象者は上限500万円)。									
(3) 事業主体 市町村									
4 ミドル就農者経営確立支援事業			12,000千円 (○12,000千円)						
経営開始直後の中年層(50歳以上60歳未満)の独立・自営就農者に対して資金を給付する。									
(1) 対象者 10人									
(2) 給付額 最大1,200千円/人・年、最長3年間(夫婦型は1,800千円/夫婦・年)									
(3) 事業主体 市町村									
(4) 補助率 定額									
5 農業教育高度化事業			4,229千円 (◎4,229千円)						
農業関係高等学校における農業教育の高度化を図り、若者の就農意欲を喚起するため、外部講師による出前授業や先進農家等の現場での実践研修等を行う。									

事業名	農業研修センター費			担 当	担い手支援チーム	
事業年度	平成13～	事業主体	県	当初予算額	57,780 千円	
事業目的	農業経営者や新規就農者等の若手農業者、農業経営の後継者等を対象とした農業に関する知識・技術の研修や、一般県民への食料・農業・農村への理解の醸成機会を提供する。			財 源 内 訳	使用料	3 千円
					財 産	6,726 千円
					諸収入	3,357 千円
					一 般	47,694 千円
実施内容	1 管理運営費			56,394千円 (㊦3千円、㊦6,726千円、㊦3,032千円、㊦46,633千円)		
	(1) 農業研修センターの概要					
	農業の知識や技術に関する研修を実施する機関であり、平成26年度より秋田県農業試験場に移転した。					
	(2) 生態系公園の概要					
	農業研修センターの事務を分掌させるため大潟村内に設置されており、農業研修センターの園芸体験研修等を当施設において実施している。秋田の自然をモデルにして作られた野外公園と熱帯観賞温室からなる。					
	①H20年度から指定管理制度を導入					
	ア 第1期 (H20年度～H24年度) 指定管理者 むつみ造園土木 (株)					
	イ 第2期 (H25年度～H30年度) //					
	ウ 第3期 (H30年度～R2年度) //					
	エ 第4期 (H3年度～R5年度) //					
	②指定管理料 (R4) 33,615千円 (指定管理面積 134,909㎡)					
	年度		債務負担行為設定額 (R2.6月議会)			
	R3		34,123 千円			
	R4		33,615 千円			
	R5		33,271 千円			
計		101,009 千円				
2 研修事業費			1,386千円 (㊦325千円、㊦1,061千円)			
(1) 農業経営者研修						
就農希望者や農業経営者等を対象に、農業経営や生産技術等に関する研修を実施する。						
(2) 次世代農業経営者ビジネス塾						
農業法人後継者等を対象に、各分野専門家等による講義とグループ討議で構成された集合研修を実施する。						

事業名	施設・設備整備費			担 当	研究推進チーム	
事業年度	平成25～	事業主体	県	当初予算額	32,710 千円	
事業目的	農林水産業の情勢変化に対応し、新たな生産技術等を見据えた試験研究を行うため、公設試験場の設備・機械等を整備する。			財 源 内 訳	一 般	32,710 千円
実施内容	1 施設設備緊急整備事業			32,710千円 (㊦32,710千円)		
	公設試験場の老朽化した設備等を緊急的に整備する。 (1) 農業試験場 20,415千円、(2) 畜産試験場 10,380千円、(3) 林業研究研修センター 1,915千円					

事業名	農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業			担当	研究推進チーム	
事業年度	令和3～7	事業主体	県	当初予算額	15,335千円	
事業目的	公設試験研究機関の情報通信インフラ整備など試験研究環境のデジタル化を推進し、デジタル技術を活用した次世代農業技術の開発と普及を図ることにより、農業DXを実現し、本県の農業の生産性向上と持続性の両立を目指す。			財源	一般	15,335千円
				内		
				訳		
実施内容	1 情報通信インフラ整備事業			1,874千円(⊖1,874千円)		
	公設試の次世代農業技術の研究に必要な高速光回線やICT設備等の情報通信インフラ等の活用を図る。					
	2 デジタルデータ活用研究推進事業			10,058千円(⊖10,058千円)		
	デジタル技術を活用した次世代農業技術の現場実装を推進するため、産学官連携により、AI、IoT、スマート農業技術等を活用した研究開発を行う。 (1) 農業試験場 AI技術を活用した野菜の病害防除技術の確立 (2) 果樹試験場 スマートグラスを用いた技術習得・補助システムの開発 (3) 畜産試験場 若い担い手支援のための遠隔技術支援の検討及び実証 (4) 水産振興センター 漁業情報のデジタル化による漁業と流通の活性化支援 (5) 林業研究研修センター スマートセンシングによる高品質なコンテナ苗の効率的安定生産システム開発					
3 スマート農業研究体制高度化事業			1,847千円(⊖1,847千円)			
スマート農機等による新たな農作業体系を検討し、その効果や活用上の課題を明らかにするとともに、スマート農業の技術支援体制を構築する。 (1) 実証内容 ① 農業試験場 スマート農機による水稲作業の省力化技術の検討 ② 果樹試験場 りんご等の機械化一貫体系の検討 ③ 畜産試験場 スマート農機による牧草生産等の省力化技術の検討 ④ 水産振興センター リモート海洋観測システムによるワカメ養殖の省力・安定生産技術 ⑤ 林業研究研修センター 栽培環境の自動制御によるさのこ栽培の省力化技術の検討 他 (2) スマート農業専門研究員の養成 ① 国の研究機関及びスマート農業先進地での調査・研修等による専門研究員の育成 ② 地域振興局、県立大学等と連携した技術指導や課題解決等						
4 農林水産情報基盤構築事業			1,556千円(⊖1,556千円)			
農業者等によるデジタルデータの活用を促進するため、公設試等の調査研究データを格納する農林水産情報基盤を構築する。 (1) データ提供・利用者の交流ネットワークの整備 (2) 先進事例調査の実施 (3) 情報基盤の活用促進に向けたデータ活用試行モデルの作成						